



ちだみつこ  
千田美津子  
(日本共産党)

## 子どもの医療費助成は、縮小すべきでない

**質問** 昨年12月議会に、母親大

会奥州金ヶ崎実行委員会から提出された「子どもの医療費助成制度の拡充」を求める請願が議会で採択された。これにより、

子どもの医療費給付事業は、拡大することはあっても縮小すべきではないと考えるが、当市の今後の対応について見解を伺う。

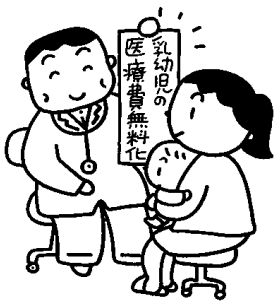
**市長** 平成26年12月市議会定例会において、子どもの医療費助成制度の拡充を求める請願が採択され、市長としても重く受け止めている。事業の見直し案の実施については、当面凍結することとし、平成27年度当初においては、従来どおりの給付内容による予算案とした。今後の対応については、どのような対応が最良か引き続き検討して行く。

介護保険制度の改正による介護報酬の引下げ等はいくつもの問題がある

**質問** 4月から介護保険制度が改正され、介護報酬の引下げや特養ホームへの入所を要介護3以上にすることなど、高齢者や

施設を運営する社会福祉法人にとっても多くの問題があるが、市長はこれらの影響をどう把握しているか。

**市長** 介護報酬の引下げは、全体で△2・27%の改定率で、9年ぶりの減額改定。特別養護老人ホームや認知症対応型グループホームが△6%、通所介護や短期入所生活介護が△5%など、経営への影響が避けられないため、各事業者の対応を注視する必要がある。特養ホームへの入所は、平成27年4月以降、原則要介護3以上の方に限定されるが、やむを得ない事由がある場合は、要介護1から2の特例入所が認められる。



子どもの医療費無料化の拡大を



わたなべ 忠  
渡辺 忠  
(奥和会)

## まち・ひと・しごと創生事業の策定は

**質問** 当市でも、進展する人口

の減少、少子高齢化を見据えた長期人口ビジョン等の総合戦略を策定し、今後5年間の政策目標を示すべきである。今後の具体の進め方について伺う。

**市長** 昨年11月にまち・ひと・しごと創生法が制定されたに伴い、当市においても平成27年～31年の5年を期間に、人口の将来展望の実現に向けた目標や基本的な方向性、具体的な施策を示していく。

国が示す4点の基本目標に則した施策を展開していく。具体的方針については、人口動向や将来の推計、変化が地域の将来に与える状況等を分析し、結婚、子育て、移住などの意識調査を行ない明確な方針を示したい。

下水道事業への企業会計の導入は

**質問** 人口減少化により、下水道の整備手法を再検討すべきと

思うが。

**市長** 下水道事業に係る地方公営企業法の適用が国から示された。当市では平成32年4月から適用したい。

当市の污水处理施設の普及率は75・1%である。今後は長寿命化計画を検討しながら污水处理施設の早期概成計画を平成28年度迄に策定して見直し等を行ないながら水洗化率の向上に努めたい。



公共下水道工事